



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東  
コード番号 2708 URL <https://www.kuze.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 久世 真也  
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 市川 明夫（TEL） 03(3987)0018  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（動画配信を予定しております）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	33,434	6.0	736	△18.8	871	△6.7	896	△27.7
2024年3月期中間期	31,546	20.4	907	—	933	989.0	1,239	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 772百万円（△48.5%） 2024年3月期中間期 1,499百万円（670.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	193.73	—
2024年3月期中間期	267.90	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	22,284	7,247	32.5
2024年3月期	24,863	6,668	26.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 7,247百万円 2024年3月期 6,668百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 27円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	3.9	1,400	△24.8	1,450	△25.3	1,300	△35.3	281.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) 上海日生食品物流有限公司  
久華世 (成都) 商貿有限公司

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	4,626,327株	2024年3月期	4,626,327株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	51株	2024年3月期	51株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	4,626,276株	2024年3月期中間期	4,626,321株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績が好調に推移し設備投資も伸びる一方、諸物価の高止まりや物流費、人件費の上昇が続いており、消費者マインドは停滞傾向にあり景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場につきましては、夏場のインバウンドを含む観光レジャー関連業態の伸長や法人需要の伸びを背景に、集客面は好調に推移しました。一方で仕入コストの上昇や人手不足は益々顕著となっており、飲食店の倒産件数は過去最多ペースで推移するなど、今後の趨勢は予測しにくい状況にあります。

当社グループはこのような状況のなか、100周年に向けた中期計画の第1フェーズとして「成長への再スタート事業基盤の再構築」を掲げ活動を強化しております。お客様の人手不足に対応する簡便調理品の提案、付加価値のあるメニューや商品の提案等、お客様の課題解決に努めました。また、DX化によるお客様の利便性を図り、その迅速化に取り組みました。さらに昨年より重要課題となっておりました物流キャパシティの確保も、8月に自社センターを埼玉県蓮田市に開設し、また大口のお客様を外部センターに移管したことにより目途をつけました。先行してコストは発生するものの、今後新規のお客様の獲得により売上と利益を確保できる体制を整えました。なお、繰越欠損金が解消しており、法人税等が増加しております。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は334億34百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は7億36百万円(前年同期比18.8%減)、経常利益は8億71百万円(前年同期比6.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は8億96百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、好調に推移した法人や観光レジャー関連業態の需要取込に努め、また幅広いお客様への提案営業を強化しました。その結果、売上高は305億22百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益(営業利益)は11億1百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

#### (食材製造事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食材製造を行っております。新商品の開発・発売を実施する一方、当中間連結会計期間においても原材料価格の高騰による仕入コストの上昇が続いており、継続して原価低減や価格の適正化にも取り組みました。その結果、売上高は28億67百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益(営業利益)は1億41百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は69百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益(営業利益)は56百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億78百万円減少し、222億84百万円となりました。これは主として商品及び製品が3億37百万円増加し、現金及び預金が24億36百万円、受取手形及び売掛金が5億61百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ31億57百万円減少し、150億37百万円となりました。これは主として短期借入金が増加し、買掛金が6億46百万円、未払金が3億38百万円、長期借入金が増加した25億13百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億79百万円増加し、72億47百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定が1億40百万円減少し、利益剰余金が増加した7億2百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は32.5%(前連結会計年度末26.8%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同中間連結会計期間と比較して21億20百万円減少し、40億69百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、前年同中間連結会計期間と比較して31億21百万円減少し、56百万円の収入となりました。これは税金等調整前中間純利益が12億59百万円、減価償却費が2億12百万円、売上債権減少額が2億95百万円であったことに対し、関係会社出資金売却益が3億88百万円、棚卸資産の増加額が5億88百万円、仕入債務の減少額が3億96百万円、その他の負債の減少額が3億84百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、前年同中間連結会計期間と比較して6億53百万円増加し、48百万円の支出となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入が1億61百万円あったことに対し、有形固定資産の取得による支出が1億47百万円あったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、前年同中間連結会計期間と比較して19億34百万円減少し、24億71百万円の支出となりました。これは短期借入金の増加額が4億円であったことに対し、長期借入金の返済による支出が26億66百万円、配当金の支払額が1億88百万円であったことが主たる要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(中間期)業績(連結)につきましては、当社想定を上回り推移いたしました。下半期につきましては、中間期のトレンドがある程度継続するものと考えておりますが、個人消費の停滞や国内外の政治情勢の変化により景気の先行きが不透明な状況にあり、そのトレンドを見極めるため、2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

本日(2024年11月14日)公表いたしました「第2四半期(中間期)業績予想(連結)と実績値との差異に関するお知らせ」も合わせてご参照ください。

今年度の着地見込みが固まりましたら速やかに開示いたします。なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,506	4,070
受取手形及び売掛金	7,444	6,883
商品及び製品	2,885	3,223
原材料及び貯蔵品	422	532
その他	685	566
貸倒引当金	△21	△72
流動資産合計	17,924	15,203
固定資産		
有形固定資産	3,222	3,212
無形固定資産	232	224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,698	1,731
その他	2,005	2,208
貸倒引当金	△220	△294
投資その他の資産合計	3,483	3,645
固定資産合計	6,938	7,081
資産合計	24,863	22,284
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,603	9,957
短期借入金	—	400
1年内返済予定の長期借入金	1,097	943
未払金	1,331	993
未払法人税等	101	171
賞与引当金	319	308
その他	557	442
流動負債合計	14,011	13,216
固定負債		
長期借入金	3,464	950
役員退職慰労引当金	253	244
退職給付に係る負債	231	239
資産除去債務	98	99
その他	135	284
固定負債合計	4,182	1,820
負債合計	18,194	15,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	999	999
利益剰余金	4,617	5,319
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,716	6,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	752
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	205	65
退職給付に係る調整累計額	10	9
その他の包括利益累計額合計	951	827
純資産合計	6,668	7,247
負債純資産合計	24,863	22,284

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	31,546	33,434
売上原価	24,481	25,837
売上総利益	7,065	7,597
販売費及び一般管理費	6,158	6,860
営業利益	907	736
営業外収益		
受取事務手数料	31	40
受取配当金	3	10
為替差益	0	73
その他	32	35
営業外収益合計	68	160
営業外費用		
支払利息	29	22
支払手数料	11	3
その他	0	0
営業外費用合計	41	26
経常利益	933	871
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
関係会社出資金売却益	—	388
国庫補助金	80	—
特別利益合計	80	388
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	11	—
特別損失合計	13	0
税金等調整前中間純利益	1,001	1,259
法人税、住民税及び事業税	91	197
法人税等調整額	△330	166
法人税等合計	△238	363
中間純利益	1,239	896
親会社株主に帰属する中間純利益	1,239	896



中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,239	896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	18
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	63	△140
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	260	△123
中間包括利益	1,499	772
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,499	772
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,001	1,259
減価償却費	156	212
減損損失	11	—
国庫補助金	△80	—
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△8
受取利息及び受取配当金	△7	△14
支払利息	29	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△173	295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△382	△588
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,484	△396
その他の負債の増減額 (△は減少)	261	△384
小計	3,303	105
利息及び配当金の受取額	7	14
利息の支払額	△28	△22
国庫補助金の受取額	—	80
法人税等の支払額	△104	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,178	56
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△636	△147
無形固定資産の取得による支出	△30	△42
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	161
投資有価証券の売却による収入	1	—
その他	△34	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702	△48
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△468	400
長期借入れによる収入	512	—
長期借入金の返済による支出	△502	△2,666
リース債務の返済による支出	△22	△15
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△55	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536	△2,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,973	△2,436
現金及び現金同等物の期首残高	4,215	6,505
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,189	4,069

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、従来、連結子会社であった上海日生食品物流有限公司及び久華世(成都)商貿有限公司の出資金の一部を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,707	2,778	3	31,490	56	31,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	66	74	0	75
計	28,716	2,778	70	31,565	56	31,621
セグメント利益又は損 失(△)	1,125	217	55	1,398	△26	1,371

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,398
「その他」の区分の損失(△)	△26
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△465
中間連結損益計算書の営業利益	907

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,508	2,867	3	33,379	55	33,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	66	80	0	81
計	30,522	2,867	69	33,460	55	33,515
セグメント利益又は損 失(△)	1,101	141	56	1,298	△36	1,262

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,298
「その他」の区分の損失(△)	△36
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△525
中間連結損益計算書の営業利益	736

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。